

「生きる力」を育てる体育指導

木 下 茂 昭

A Study of Educating “Zest for Life” in Physical Education

Shigeaki KINOSHITA

1. 緒 言

1990年代に入ってから受験競争の過熱化、いじめや不登校に関する問題、学校外での社会体験の不足などという問題は教育現場の中でも大きく取り上げられてきた。本来学習することはもとより、豊かな人間性が育まれるべき時期の教育に関する問題は、多様化し、複雑なものとなってきた。また、現在の我が国は、国際化・情報化・科学技術の一層の発展・環境問題・高齢化・少子化など様々な側面で大きく変化してきている。このように社会状況が変化する中で、中央教育審議会（以下：中教審）は、1996年（平成8年）7月に、当時の文部大臣から出されていた「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」という諮問に対する答申を示した。その主な検討事項は、

- 【1】今後における教育の在り方及び学校・家庭・地域社会の役割と連携の在り方
- 【2】一人ひとりの能力・適性に応じた教育と学校間の接続の改善
- 【3】国際化、情報化、科学技術の発展等社会の変化に対応する教育の在り方

という3点であった¹⁾。

その中で、まず1つめの問題である「今後における教育の在り方」を模索するために、「子ども達の生活と家庭や地域社会の現状」について以下のような観点から言及している。

それらは、①ゆとりのない生活

②社会性の不足や倫理観の問題

③自立の遅れ

④健康・体力問題

⑤現代の子供の積極面

⑥学校生活をめぐる状況

という6点である¹⁾。そして、これらの内容を検討した結果として、「生きる力」と「ゆとり」というキーワードを表した。これは、「ゆとり」の中で、子ども達に「生きる力」を育んでいくことを教育の目標に掲げ、社会的に問題になっている子ども達に関わる諸問題を解決することを目的としている。

一方、教育課程審議会（以下：教課審）には文部大臣から「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」という諮問が出された。そして、1998年（平成10年）7月に答申がなされた。それによると、「幼児・児童・生徒の実態、教育課程実施の状況、社会の変化を踏まえつつ、完全学校週5日制のもとで、『ゆとり』の中で特色のある教育を展開し、幼児・児童・生徒に『生きる力』を育成することを基本的なねらいとする」としている⁵⁾。そのためには、幼稚園から高等学校に至る就学期を連続体として捉えていくことが大切となつてこよう。しかし、幼稚園教育と小学校教育にはその教育課程、人間関係、学習方法などにも大きな差異が認められる。そこで、本研究では、子ども達に「生きる力」を育んでいくための幼稚園教育における体育指導の役割について、小学校における体育との関わりから考察することを目的とした。

2. 本研究の目的と方法

本研究では、子ども達に「生きる力」を育んでいくための幼稚園教育における体育指導の役割についてを小学校教育における体育との関わりから考察することを目的とした文献研究である。

3. 本 論

中教審は、1996年（平成8年）7月に、当時の文部大臣から出されていた「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」という諮問に対する答申を示した。その答申の中で用いられた言葉、「生きる力」と「ゆとり」という二語が21世紀の教育を展開していく上で、中核をなしていくものといえる。中教審は、答申の中で、従来行われてきた教育の反省から、「ゆとり」の中で、子ども達に「生きる力」を育てていくことを教育の目標にすることにあると指摘している¹⁾。その目標を達成するための「生きる力」と「ゆとり」とはどのようなものであるかははじめに明らかにしておく必要がある。

3. 1. 「生きる力」と「ゆとり」

中教審は上述の答申の中で「生きる力」について、

- 1) 変化の激しい社会のいかなる場面でも他人と協調しつつ自立的に社会生活を送っていくために必要となる実践的な力である。
- 2) 単に過去の知識を記憶しているということではなく、初めて遭遇するような場面でも、自分で課題を見つけ、自ら考え、自ら問題を解決していく資質や能力である。
- 3) 理性的な判断力や合理的な精神だけでなく、美しいものや自然に感動する心といった柔らかな感性を含んでいる。
- 4) 1), 2), 3) を支える基盤としての健康・体力は不可欠なものである。

という4点から説明している²⁾。

そして、「生きる力」を育成するために、以下の4点について言及している。それらは、

- ① 学校・家庭・地域社会の連携と家庭や地域社会における教育の充実
- ② 子ども達の生活体験・自然体験などの機会の増加
- ③ 生きる力の育成を重視した学校教育の展開
- ④ 子供と社会全体の「ゆとり」の確保

というものである³⁾。

まず1つめの学校・家庭・地域社会での教育についてであるが、これらの三者が相互補完しつつ、一体となって営まれることが大前提となる。すなわち、教育活動は単に学校内で行われるだけのもので

はなく、さまざまな場面に応じて、その教育活動が成立するものである。特に、家庭内での教育力不足、地域社会の疎遠化と、かつては成立していた人との触れ合いも少なくなっている状況であるからこそ、これからの社会を運営していくであろう子ども達に、三者が一体となって豊かな人間性を育てていく必要がある。

2つめには、子ども達の成長には、具体的な経験や事物と関わるということが不可欠であるといえることができる。自然に接し、実社会の中で生活をし、その経験から考えを深めていくことによって自分を高めていくことができるようになる。しかし、現在の子供も達は実体験が不足しているという指摘は多く見られる。それを解決するために、学校教育の中ではもちろんのこと、家庭や地域においても、さまざまな経験をすることができるように工夫されなくてはならないであろう。

3つめのこれからの学校教育とは、生きる力を育成するために、知識を教え込む教育ではなく、子ども達が自ら考え、学ぶ教育を展開していくことが必要になってくる。たとえば、知識偏重教育を展開していくことになれば、学習についていけなくなり、不登校や暴力行為などという問題も生じてくることになるであろう。また、子ども達の精神面の発達が十分に促進されないということも起こってくることが考えられる。

このような問題行動は、

- 1) 家庭における幼少時からのしつけの問題
- 2) 児童生徒の多様な能力・適性などに十分に対応できない学校の在り方
- 3) 生活体験の不足、物質的豊かさの中での他人への思いやりや人間相互の連帯感の希薄化などの社会状況や青少年を取り巻く環境の劣悪化

というようなことに起因して発生しているとも考えられる。

4つめの「ゆとり」を確保するということは、まずはじめに時間的なゆとりを確保する必要がある。少子化傾向が進んでいる今日、幼少期からの習い事や、受験競争の激化による幼児期からの塾通いなど、子ども達に時間的なゆとりは少ないといえよう。また、物事を深く考えるゆとり、心のゆとりさえも少なくなっているといえる。これは、家

庭・地域社会など社会全体にも、ゆとりがなくなってきたために起こっている問題ということもできよう。高度経済成長の終焉以後、社会構造はますます複雑化し、経済問題、雇用問題など深刻化してきている。このような状況下では、社会全体がゆとりを持つことは難しいのも事実である。しかし、これからの社会を形成していく子ども達には、このような状況下でさえも、何とかして、子ども達の生活体験、社会体験を豊富に積み重ねていくことで自主性、自発性を育てていくことが大切であると考えられる。

3. 2. 学校週5日制

子ども達に家庭や地域における生活時間を確保することにより、より豊かな活動体験・生活体験を確保しようとして、平成4年9月から月1回の週5日制が導入され、平成7年4月から月2回の週5日制へと段階的に進められ、今日まできている。これも子ども達に「ゆとり」を与えようとする一つの試みといえよう。休日となった土曜日の子どもの活動について、斎藤は以下のように指摘している。

「各年とも回答の比率の高い上位3つが『ゆっくり休養』、『近所での遊びや運動・散歩』、『テレビ・ラジオ・ビデオ・CDの視聴』であり、特に午前中の『ゆっくり休養』は他の活動内容よりも比率が高い。しかも、この『ゆっくり休養』は午前・午後ともに年々増えてきている。しかし、午前中『ゆっくり休養』と回答している子ども達は午後になると活動が屋内から屋外へと広がりがみられる⁸⁾。」

この指摘にみられる午後になると屋外へ出かけて行う活動は「買い物・外食」、「自然に親しむ」、「映画、遊園地などの遊び」といったようなものである。

また、子ども達の活動時同伴者は全体として「自分一人」、「兄弟・姉妹と一緒に」、「母親と」、「同じクラスや学年の違う友だちと」、「父親と」などの比率が高いと指摘している⁸⁾。いいかえれば、家族と一緒にいる時間は増加しているが、地域社会の人々やスポーツ少年団など団体の指導者と接している時間は少ないといえる。このことから、子ども達は限られた空間、時間、人間関係の中で生活していることがわかる。これでは、自立心や社会性などは育たな

いであろうし、身体的にも、精神的にも十分な発達には期待できないであろう。

このような状況にも関わらず、平成14年度より、学校週5日制が完全実施されることになる。平成13年度まで、段階的に週5日制を導入してきてはいるものの、その活用方法は当初考えられたものと多少の差異が見られている。これまでの土曜休日を「塾通い」、「予備校通い」、「習い事」に費やす子ども達の割合は1～3%に過ぎなかったが、完全実施された場合にはその割合が増加していくものと考えられる。その理由は以下のようなためである。すなわち、完全実施されることにより、小学校・中学校の各教科等に当てる総授業時間数は週当たり2単位時間（年当たり70単位時間）削減されることになる。そのため、指導内容も大きく変更せざるおえなくなるためである。その基本的な変更点は、

- 1) 小学校・中学校を通じ、国語の力、計算や数学的处理能力、社会や自然の理解、豊かな情操や人間性、健康な心身を調和的に育成するよう時間を配当すること。
- 2) 小学校段階では、読・書・算の基本的能力、豊かな情操や人間性、健康な心身を育てる教科などの時間数の確保を重視すること。

とされている⁷⁾。これは、学校での教育は、基礎・基本の修得を徹底して行うことを目標としていることである。基礎・基本を身につけた子ども達が自ら学ぶ力を発揮し、発展した内容に取り組む姿が見られるようになれば、目標が達成されたことになるであろう。しかし、受験競争を考えた場合には、学校内だけでの学習だけでは足りずに、塾通い・予備校通いが増加していくことは予測可能なことであろう。もし、そのようになったとしたら、子ども達の生活体験、社会体験を豊富に積み重ねていくことで自主性、自発性を育てていこうという前提は成立しなくなるであろう。

3. 3. 小学校における体育

学校週5日制が完全実施されることに対応して、学習指導要領も改訂された。改訂のねらいは、

- 1) 豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成すること
- 2) 自ら学び、自ら考える力を育成すること
- 3) ゆとりのある教育活動を展開する中で、基

礎・基本の確実な定着をはかり、個性を生かす教育を充実すること

- 4) 各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校作りを進めること

という4点である⁷⁾。これらのねらいは、「生きる力」を育成するための楽しい学校作りをしていこうとするものであろう。そのために、①教育内容を基礎・基本に厳選すること、②総合的な学習の時間の新設、③学校の裁量範囲の拡大化ということが改善点の柱となるとしている⁷⁾。

学校週5日制が実施されることで、教科によって異なりはするが、授業時数は約3割の削減となる。授業時数が削減されるということは、当然のこととして学習内容も削減されることになる。それにより、学力の低下を招くことはさけなくてはならない。そこで、基礎・基本を学習内容とし、徹底して基礎・基本を身につけさせれば学力の低下を防ぐことは可能になってこよう。

この改訂を受けて、体育科では以下のような基本方針のもとで、指導要領の改訂がなされた。それらは、

- 1) 運動の好嫌という二極化現象を解消すること
- 2) 心と体の一体化を図るために「体ほぐし」の内容を取り入れること
- 3) ヘルスプロモーションの促進と保健学習開始時期を小学校中学年からにすること
- 4) 自然体験的活動を重視すること

という4点である。

「生きる力」の要素の一つとして考えられている「自ら学ぶ」という点については、体育ではめあて学習や選択制の授業ということを以前から実践していることがあるので今後さらに充実させていくことで、また、「豊かな心を育む」という点についても、従来から、ボールゲームやグループ学習ということを通して、人と接することを行ってきているわけであるから、その機会を増加していくことで、さらなる達成が可能となっていくであろう。そして、「たくましく生きるための健康や体力」については、体育が中心的役割を果たして育成していくべき課題であるため、従来から体力育成については小学校入学当初より実践されてきていることである。また、高学年に対する指導内容であった保健について、中学年から指導・実践することで、運動の必要

性や健康・体力について早い段階から理解を深めていくことによって、運動嫌いの子ども達でもたくましく生き抜いていくために、積極的に体育に取り組む子ども達の育成が可能になっていくと考えられる。

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
現 行	102	105	105	105	105	105
改訂案	90	90	90	90	90	90

表1. 小学校の体育授業時数について

子ども達の体格は向上しているものの、体力については低下しているとの指摘が多く見られる³⁾。このような傾向は、現在の子ども達を取り巻く生活環境の利便性追求による身体活動の減少や遊ぶ時間の減少、栄養状況などさまざまな要因が考えられる。これらの要因から体力の低下が地域的・部分的に起こっているにもかかわらず、学校週5日制により、小学校での授業時間は表1. のように変更されることとなった。そのため、屋外で遊ぶことが少なくなった子ども達の運動を含む身体活動の時間もさらに減少していくと考えられる。このような状況の中で、生きる力の構成要素である健康・体力を育成するためのカリキュラムは、各学校の子供の実態、地域の特色などを十分考慮して計画されなくてはならないであろう。また、総合の時間の活用など検討すべきことはある。

3. 4. 幼稚園における体育指導

教課審が示した教育課程改善の4点のねらいを受け、幼稚園教育要領は以下の基本的な方針で改訂された。それらは、

- 1) 遊びを中心とした生活を通して、一人ひとりに応じた総合的な指導を行う幼稚園教育の基本的考え方を引き続き充実発展させること
- 2) 幼児の主体的活動が十分に確保されるための幼児理解に基づく教師による計画的な環境の構成や遊びへのかかわりなどにおける教師の基本的な役割について明確化すること
- 3) 豊かな生活体験を通して自我の形成を図り、生きる力の基礎を培うため、次のような事項が全体を通じて十分に達成できるように「ねらい」及び「内容」を改善すること
ア 心身の健康を培う活動を積極的に取り入

れるとともに、幼児期にふさわしい道徳性を生活の中で身につけるよう指導を充実すること

- イ 自然体験、社会体験などの直接的、具体的生活体験を重視すること
- ウ 幼児期にふさわしい知的発達を促す教育の在り方を明確に示すこと
- エ 自我が芽生え、自己を抑制しようとする気持ちが生まれる幼児期の発達の特性に応じたきめ細やかな対応を図ること
- オ 集団との関わりの中で幼児の自己実現を図ること

- 4) 小学校との連携を強化する観点から、幼稚園における主体的な遊びを中心とした総合的な指導から小学校への一貫した流れが出きるように配慮すること
- 5) 少子化の進行、家庭や社会のニーズの多様化に対応し、幼稚園が家庭や地域との連携を深め、積極的に子育てを支援していく地域に開かれた幼稚園づくりや教育課程に係わる教育時間の終了後に行う教育活動など幼稚園運営の弾力化を推進すること

という5点である⁹⁾。

幼稚園教育要領には小学校以上でいう教科目は見られない。したがって、体育という表記は見ることができない。その中で、小学校から見られる体育に最も密接な関係にあるといえる領域は領域「健康」であると考えられ、また、その内容に体育的な内容を見ることができる。健康領域の内容は、

- 1) 先生や友だちと触れ合い、安定感をもって行動する。
- 2) いろいろな遊びの中で十分に体を動かす。
- 3) 進んで戸外で遊ぶ。
- 4) 様々な活動に親しみ、楽しんで取り組む。
- 5) 健康な生活のリズムを身につける。
- 6) 身の回りを清潔にし、衣服の着脱、食事、排泄など生活に必要な活動を自分でする。
- 7) 幼稚園における生活の仕方を知り、自分たちで生活の場を整える。
- 8) 自分の健康に関心を持ち、病気の予防などに必要な活動を進んで行う。
- 9) 危険な場所、危険な遊び方、災害時などの行動の仕方が分かり、安全に気をつけて行動す

る。

という9点である⁹⁾。これらの内容を分類してみると以下の4点になると考えられる。すなわち、それは、

- 1) 身体的側面
- 2) 精神的側面
- 3) 健康に関する側面
- 4) 社会性に関する側面

である。また、4分類をすることはできるがその4点が各々独立しているものではなく、複雑に、密接に関係しているといえる。領域健康の内容がこのような関係にあるわけだが、まず広く行われている運動遊びについて考えていくことにする。

子ども達がさまざまな運動遊びを行うことにより、運動経験は多様化され、身体の発育・発達や身体的諸機能の発達が促されていくことになる。多種・多様な運動をすることにより、「いろいろなことができる」ようになり、繰り返し行うことにより、「上手に」、あるいは「なめらかに」できるようになるものである。すなわち、さまざまな運動を経験することで、運動経験を横方向に広げるとともに、縦方向に深化させていくことにつながっていくものである。できなかったことができるようになることで、そして、それが上手くできるようになることで、自分自身に自信がもて、さらに活動をしようという意欲もわいてこよう。

また、子ども達が行っている運動遊びを教師や親がまわりで見守っていることから、子ども達には安心感が生まれ、さらに夢中になって活動に取り組んでいくことになるであろう。他者から規制されることなく、子ども達が一人ひとりの興味・関心に従って活動することにより、精神的にも、満足感や充足感が得られることになってこよう。そうすることによって、子ども達の活動意欲は高まり、行動範囲も広がっていくことが可能となるであろう。

興味・関心が同様な子ども達が一緒に活動することにより、お互いを思いやる気持ち、きまりを守ること、あるいは協力をするなど、社会生活をしていく上で必要となってくるであろう人との関わり方についても、経験をしていくことになるであろう。このような経験を通して、「一社会の構成員として必要な正義感・責任感・協調性などさまざまな要素を十分に身につけさせると共に、統合的存在としての

人間を育成すること⁹⁾も可能になろう。運動遊びには上述したように身体的側面、精神的側面、社会的側面を育成していくことが可能な活動である。しかし、子ども達の興味・関心がないことを無理に行わせようとする、運動遊びを嫌いにしてしまうことも考えられるので、教師は子ども達を十分に観察しておく必要がある。そして、子ども達が運動遊びを行える環境を整えておくことも、大切な要素になる。また、活動の後、手を洗ったり、うがいをしたりというような健康に関わることも、習慣化させていくことも大切なこととなるであろう。そうすることによって、健康に関する意識を高めることを助長することが可能になる。

小学校に入学後体育では、基本の運動（力試しの運動遊び、用具を操作する運動遊び、器械・器具を使つての運動遊びなど）、ゲーム（ボールゲーム）、鬼遊びという内容で授業が進められる。これは低学年で行われている運動が自由で未組織なものであるため、運動を好きになるようにするため、また、基礎的な動きが身につくようにするためという意図のもとに考えられているものである。しかし、基礎的な動き、運動能力や判断力などを身につけるには、小学校以前からさまざまな動きを経験しておく必要がある。そのために、幼稚園において運動遊びをする際の基礎的な動きを以下のように捉えておくことが必要となつてこよう。

それらは、1) 敏捷性、2) 平衡性、3) 協応性、4) 柔軟性、5) 持久性、6) 筋力という6点である。さまざまな運動遊びにはこれらの要素が単独に行われている動きもみられるが、いくつかの要素が複雑に絡み合っている動きもみられる。したがって、指導者は全体指導をする際にはそれぞれの運動遊びの特性を十分に考慮し、子ども達に行わせなくてはならないといえる。そのためには、①単に思いつきでさまざまな運動遊びを行わせるのではなく、運動の系統性を十分に考えて実施すること、②子ども達の発達段階、および、実態を十分に捉えること、③子ども達の興味・関心を十分に考慮すること、④長期間にわたるサイクルで実践すること、⑤身体のある部分だけを鍛えようとしないうこと、などについて十分に考え、指導を行っていくことが大切である。そうすることによって、子ども達のさまざまな可能性が引き出され、「生きる力」の育成が可

能となつてくると考えられる。また、子ども達が小学校入学後の体育にスムーズに取り組んでいくための基礎的な資質を身につけさせることになると考えられる。

4. 結 語

「生きる力」を「ゆとり」の中で育てていくことに体育では、その根底を支えることになるであろう健康・体力面の育成には、学校教育が成立したときから、大きく貢献してきたことは誰もが認めるところであろう。また、スポーツを教材としているために、他者との接し方、ルールを守るなどという社会性や精神面についても育成がなされてきたといえる。そして、学校週5日制を迎えるにあたって、ゆとりの中で生きる力を育成していくためには、これまで以上にその役割が大きなものとなつてくると考えられる。

幼児期は身体諸機能が著しく発達する時期である。したがって、子ども達の興味・関心のあるさまざまな身体活動を十分に行わせる必要がある。幼児期に生きる力の育成を目指す場合には、生涯を通じての健康で安全な生活を送る基礎を身につけさせなくてはならないであろう。健康的で活力あふれる幼児にするためには、単に身体的に健康に育てるというだけではなく、両親はもちろんのこと、幼児を取り巻く他者との信頼関係の基で、精神面をも育てていく必要があろう。また、これまで、幼稚園と小学校の授業形態などさまざまな側面で、相違点がみられたが、今後は、幼稚園から小・中・高等学校までの教育の一貫性を持たせることが大切となつてこよう。その中で、体育が有する教育的機能を最大限に発揮して、指導がなされていくことが、子ども達の「生きる力」を育てていくことにつながっていくことになるであろう。

5. 参考・引用文献

- 1) 中央教育審議会、21世紀を展望した我が国の教育の在り方について、文部省、1996。
- 2) 堀井昭、「子どもの『体力低下』をどう見るか」、体育科教育、48-14：22-2513.2000。
- 3) 井上真理子、「最近気になっていること」、体育科教育、48-14：10-13.2000。
- 4) 木村清人、「改訂『学習指導要領』で選択制は

どう変わったか」, 学校体育, 52-3:12-14.1999.

- 5) 教育課程審議会, 「幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校, 聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」, 文部省, 1998.
- 6) 文部省, 幼稚園教育要領解説, フレーベル館, Pp.206.1999.
- 7) 文部省, 小学校学習指導要領解説 体育編, 文部省, Pp.136.1999.
- 8) 斎藤哲瑯, 「『学校週5日制調査』から見える子ども・教師・保護者」体育科教育, 44-3:13-15.1996.
- 9) 品田龍吉, 「体育の運動領域と内容の示し方」, 学校体育, 52-2:24-27.1999.
- 10) 杉山重利, 「論説 新しい学習指導要領のめざすもの」, 学校体育, 52-2:8-11.1999.
- 11) 山本貞美, 「生きる力の育成と体育科教育」, 体育科教育, 48-1:26-29.2000.